

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	母子家庭等自立支援対策費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		度会 哲賢		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、資料等の印刷製本等を行うことにより、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。また、今後の子どもの貧困対策の推進に資するよう、子どもの貧困に関する調査研究等を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組等を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	23	80	142	80			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		23	80	142	80	0		
	執行額		13	65	119				
執行率(%)		57%	81%	84%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		57%	81%	84%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費	77							
	庁費	1							
	諸謝金	1							
	委員等旅費	0.5							
	職員旅費	0.5							
	計	80	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的とした事業であり、本事業の目的は会議の開催等様々な要因が重なり合って達成されるものであるため、目標値の設定は困難である。	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ること。会議については委員を招集し複数回実施している。また、平成26年度からは調査研究委託を行っている。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	調査研究事業の実施	調査研修実施件数	実績	件	2	3	3	-	-	
			目標値	件	-	6	3	-	3	
		達成度	%	-	50	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査研究件数	活動実績	件	2	3	3	-			
		当初見込み	件	-	6	3	3			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	調査費用(X)／調査件数(Y)	単位当たりコスト	円	5,450,000	20,830,666	18,804,910	25,741,333			
		計算式	X / Y	10,900千円／2件	62,492千円／3件	56,415千円／3件	77,224千円／3件			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(VI-5)								
	施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(VI-5-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					施策の進捗状況(実績)					
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自治体における取組等を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進に寄与する。										
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るための事業であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、国において実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催に必要な経費を支出するものであり、母子及び父子並びに寡婦の保護や自立支援の推進に資する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は専門性の高い事業であるため一者応札もあったが、引き続き、調達手続を早め参加事業者の準備期間の確保を図り、また、すべての入札を一般競争入札にする等により改善に努めたい。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的としており、また旅費・謝金等は正しく支給しているため、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	3件の調査研究を実施し、ひとり親家庭施策の推進に寄与することにより、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	3件の調査研究を実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究事業により、好事例集を作成し、地方自治体のひとり親支援施策に活用することとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【671母子家庭等対策総合支援事業】 各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による様々な事業の実施を補助するもの。 【674母子家庭等自立支援対策費】 母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会等に必要となる経費を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図るもの 【675母子家庭等自立促進基盤事業】 民間団体等が行うひとり親家庭向けのセミナー活動等に要する経費の補助を行うもの。  事業内容等が異なっており、適切な役割分担がなされている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0671		母子家庭等対策総合支援事業
	厚生労働省	0675		母子家庭等自立促進基盤事業
点検・改善結果	点検結果	各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、使途等を適正に審査していただき、各点検項目による評価も妥当と考えられる。執行率については、委員手当の辞退者がいたこと等、見込みを下回るものもあったが、母子家庭の自立支援の推進に必要な会議、検討会等については概ね見込みどおりの実績があり、母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、引き続き実施する必要がある。調査研究については、一般競争入札により実施したことにより、予定価格より大幅に安価に調達できた。		
	改善の方向性	一般競争入札による契約額が低価格になったことや、同時に調査研究が可能なものは一体に行う等の効率化により、予算の執行率はやや低い水準ではあるものの、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進に必要な調査研究を行う等、事業の目標は達成できており、引き続き、各審査機関を含め、支出関係書類を審査する等、適切な運営に努める。なお、予算については今年度の執行実績等も踏まえて精査して参りたい。		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

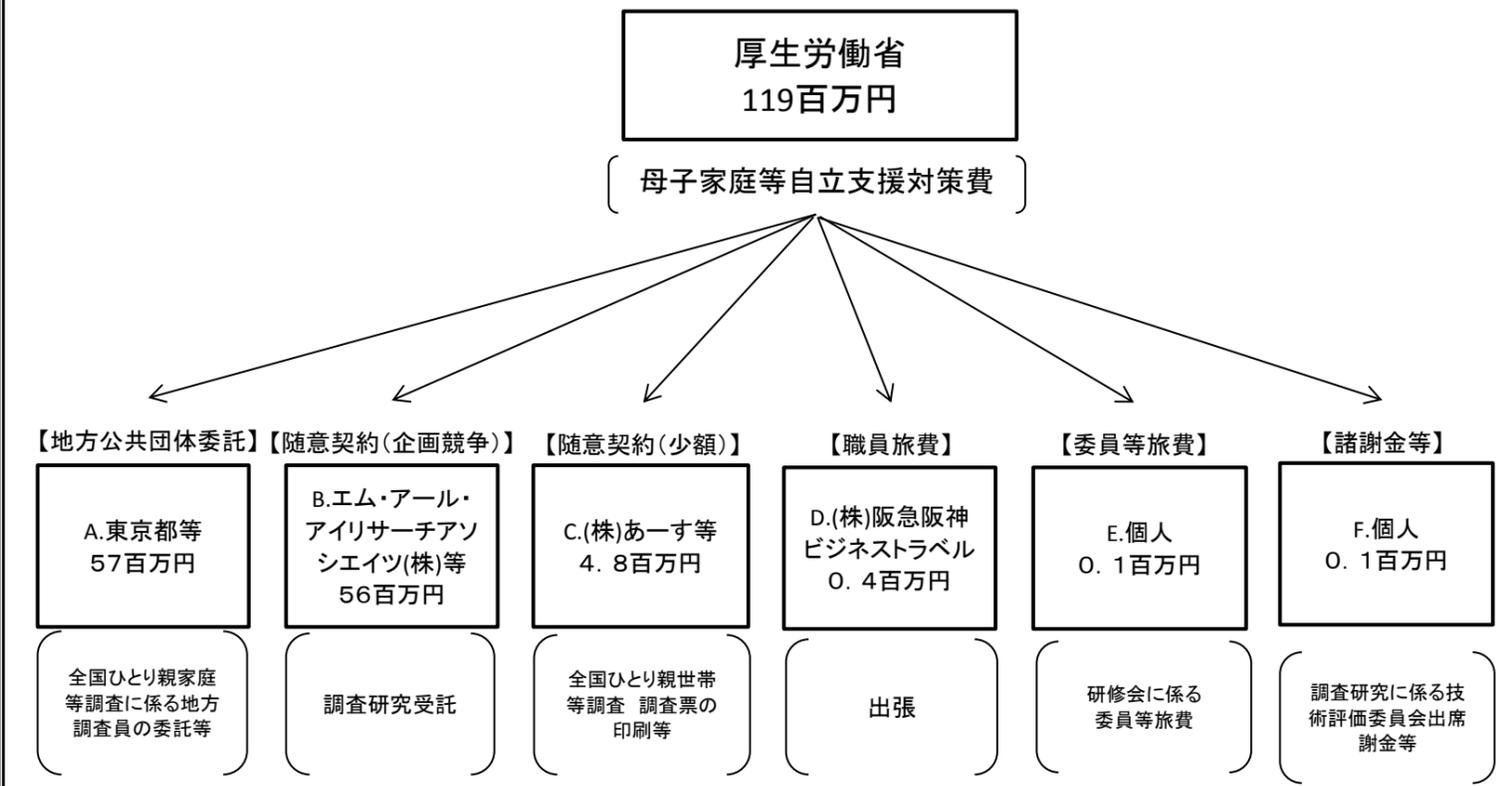
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	417	平成23年度	376	平成24年度	324	
平成25年度	687	平成26年度	690	平成27年度	704	
平成28年度	673					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)





3	横浜市	3000020141003	全国ひとり親世帯等調査を実施するにあたり、調査事務の実施において発生する必要な経費について、当該経費の支出負担行為担当官である都道府県担当部局長と、都道府県知事等との間で予算の範囲内の金額にて契約を締結する。	1.6	その他	-	-	-
4	愛知県	1000020230006	全国ひとり親世帯等調査を実施するにあたり、調査事務の実施において発生する必要な経費について、当該経費の支出負担行為担当官である都道府県担当部局長と、都道府県知事等との間で予算の範囲内の金額にて契約を締結する。	1.5	その他	-	-	-
5	大阪府	4000020270008	全国ひとり親世帯等調査を実施するにあたり、調査事務の実施において発生する必要な経費について、当該経費の支出負担行為担当官である都道府県担当部局長と、都道府県知事等との間で予算の範囲内の金額にて契約を締結する。	1.3	その他	-	-	-
6	大阪市	6000020271004	全国ひとり親世帯等調査を実施するにあたり、調査事務の実施において発生する必要な経費について、当該経費の支出負担行為担当官である都道府県担当部局長と、都道府県知事等との間で予算の範囲内の金額にて契約を締結する。	1.3	その他	-	-	-
7	北海道	7000020010006	全国ひとり親世帯等調査を実施するにあたり、調査事務の実施において発生する必要な経費について、当該経費の支出負担行為担当官である都道府県担当部局長と、都道府県知事等との間で予算の範囲内の金額にて契約を締結する。	1.1	その他	-	-	-
8	福岡県	6000020400009	全国ひとり親世帯等調査を実施するにあたり、調査事務の実施において発生する必要な経費について、当該経費の支出負担行為担当官である都道府県担当部局長と、都道府県知事等との間で予算の範囲内の金額にて契約を締結する。	1	その他	-	-	-
9	札幌市	9000020011002	全国ひとり親世帯等調査を実施するにあたり、調査事務の実施において発生する必要な経費について、当該経費の支出負担行為担当官である都道府県担当部局長と、都道府県知事等との間で予算の範囲内の金額にて契約を締結する。	1	その他	-	-	-
10	福岡市	3000020401307	全国ひとり親世帯等調査を実施するにあたり、調査事務の実施において発生する必要な経費について、当該経費の支出負担行為担当官である都道府県担当部局長と、都道府県知事等との間で予算の範囲内の金額にて契約を締結する。	0.8	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	ひとり親家庭支援策の実態に関する調査研究事業	32	随意契約 (企画競争)	2	95%	—
2	公益社団法人家庭問題情報センター	1013305001743	親子の面会交流の円滑な実施に関する調査研究事業	18	随意契約 (企画競争)	3	94%	—
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	ひとり親家庭及び児童養護施設等における生活状況等の調査研究事業委託費	6	一般競争契約 (総合評価)	1	48%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)あーす	4010001036617	平成28年度全国ひとり親世帯等～調査票印刷	2	随意契約 (少額)	1	100%	—
2	特定非営利活動法人 日本セルフセンター	2011105001632	平成28年度全国ひとり親世帯等調査 母子世帯用調査票発送等	1	随意契約 (少額)	1	100%	—
3	(有限)タケマエ	3010002049767	鋼製両袖机(課長用)等	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	—
4	リバーベル(株)	6010501024466	平成28年度全国ひとり親世帯等調査データ集計等業務一式	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	—
5	文京特許事務所	2000012090003	デザインの商標出願及び登録	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	—
6	日本郵便株式会社	1010001112577	平成28年度郵便料金	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	—
7	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	一般小荷物及びメール便	0	随意契約 (少額)	1	100%	—
8	フェスティナーレンテ(株)	2011401015534	備品購入	0	随意契約 (少額)	1	100%	—
9	(福祉)友愛十字会友愛書房	3010905000792	参考書籍購入	0	随意契約 (少額)	1	100%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)阪急阪神ビジネスストラベル	4120001126778	職員旅費	0.3	その他	—	—	—
2	個人A	—	職員旅費	0	その他	—	—	—
3	個人B	—	職員旅費	0	その他	—	—	—
4	個人C	—	職員旅費	0	その他	—	—	—
5	個人D	—	職員旅費	0	その他	—	—	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	—	平成28年度全国母子父子自立支援員研修会等 委員等旅費	0	その他	—	—	—
2	個人B	—	平成28年度全国母子父子自立支援員研修会等 委員等旅費	0	その他	—	—	—
3	個人C	—	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰」表彰状授与式委員等旅費	0	その他	—	—	—
4	個人D	—	平成28年度全国母子世帯等調査に関する意見交換会 委員等旅費	0	その他	—	—	—

